

**6月
議会**

コロナ補正予算1億3045万円余 市民への直接支援事業は目立たず

事業者やケア労働への支援こそ必要 6月3日、本会議質疑で審議 日本共産党

知立市議会は6月1日に6月定例会を開会します。5月25日、市より議会運営委員会へ提案される補正予算などの議案の説明がありました。新型コロナウイルス感染症対策の補正予算は13事業、1億3045万1千円（表参照）で、ふたり親の低所得者子育て世帯への臨時給付金事業や外国人支援事業などです。また、条例改正として介護保険の地域密着型事業者へ虐待防止対策整備を求める改正案などが提案されます。議案は6月3日の本会議質疑、15日からの各委員会で審議をします。

中小事業者への支援を

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民生活や経済への影響は大変厳しい状況です。日本共産党は3月

事態宣言も延長される見込みです。

病院・診療所に給付金を

ワクチン接種が本格的に開始、地域の医療機関が診療時間を調整しながら接種に当たっています。今後、65歳未満への接種が始まる中で、集団接種も市は計画をしています。通常の診療と併せてであり、医師や看護師の負担も懸念されます。市は医療機関の体制整備や感染症対策などに当てる支援金支給を行うべきではないでしょうか。



議会では疲弊する中小事業者への支援を提案、市民も事業者支援の必要性は認識をしています。

その間、職員でシフト変更等のフォローが必要です。職員不足や経営が厳しい介護等現場はさらに負担となります。市は現場を支援するため、支援金支給を行うべきです。

市は「危機管理」の意識で積極的PCR検査を

感染症のまん延防止に向けて、ワクチン接種が期待されますが、全ての人に接種が行われるまでにはまだ、時間がかかります。日本共産党はかねてから、感染者の保護とまん延防止のため社会的PCR検査の実施を要求しています。感染者と同じ職場で空間を共にしているも保健所から濃厚接触者と認定されれば、その人々はPCR検査の対象になりません。

福祉施設へ支援を

市内の介護・福祉、保育事業所でも感染者が発生も。今後も感染の拡大は大変懸念されます。感染者は療養で、濃厚接触者は2週間程度の自宅待機（経過観察）となりま

知立市では5月13日に保健センター職員が1人感染、15日に市民に発表、21日まで乳児検診が延期となりました。保健所の指導では、「マスク着用や定期的な換気をしていれば濃厚接触者と該当せず」と市は検査していません。しかし、最悪の事態を想定し、このような場合、社会的検査を市の判断で実施すべきです。市長の感染症への危機管理意識が問われます。



新型コロナウイルス感染症対策事業と補正予算額(6月議会)

SDGs推進に関する調査研究事業	多文化共生を通じた市のSDGs推進のため産官学連携で調査研究を行う。	30万円
行政スマート化推進事業	オンライン申請の普及・業務改善に必要なツールの導入など。	169万8千円
新型コロナ外国人支援事業	外国人からの相談や行政機関との通訳を行う団体に補助金交付。	60万円
西丘文化センター感染症対策	センターの換気のための窓に網戸を設置。	5万8千円
保育園等感染対策事業	保育園、小規模保育事業所、児童クラブ等に消毒液等の備品費購入補助。	1,530万円
公立保育園ICT支援ツール導入事業	利便性向上のため園児の登園管理や園だよりの配信などの業務のICT化。	457万2千円
保育園調理室器具衛生対策事業	上重原保育園の調理室に食器洗浄機を導入し消毒・滅菌を徹底する。	243万円
ごみ収集コンテナ拡充事業	在宅時間が増え、家庭ごみ増加に対応するため収集コンテナを拡充。	304万2千円
ごみ集積所整備事業	谷田町地区の現在のごみ集積所を廃止し、新たに2か所に設置。	230万5千円
小中学校屋内運動場情報通信ネットワーク環境整備事業	児童生徒1人1台配備されたタブレット端末の有効性を図るため、学校体育館に通信ネットワーク環境を整備。	2917万2千円
中央公民館感染症対策事業	利用者の導線を作るために、ベルトパーテーションを設置。	20万7千円
市民体育館感染症対策事業	受付窓口付近に衝立、利用者の導線を作るためのベルトパーテーションを設置。	38万1千円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	国による低所得のふたり親子育て世帯に子ども1人につき5万円を給付。	7,038万6千円